

令和 3 年 6 月 15 日現在

機関番号：33918

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2020

課題番号：18H05735・19K20932

研究課題名（和文）独居認知症高齢者の在宅生活継続のリスク尺度に関する研究

研究課題名（英文）Study of a risk scale for the people with dementia living alone for continuing aging in place

研究代表者

中島 民恵子（NAKASHIMA, Taeko）

日本福祉大学・福祉経営学部・准教授

研究者番号：70503085

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、独居認知症高齢者の在宅生活継続を支援していくために、在宅生活継続を阻害するリスクの明確化、独居認知症高齢者在宅継続リスク尺度の開発および信頼性と妥当性の検証を行うことである。文献レビュー、インタビュー調査、質問紙調査の結果、独居認知症高齢者の在宅生活継続を阻害する要因に関する評価の視点として、本人の症状や生活環境、住民や家族との関係性等の内容があることが明らかになった。一方、単にこれらの要因が存在することで在宅生活継続が危ぶまれるとことがないよう、各要因に本人と関係者が向き合い、許容しあう範囲の対話が個人や地域間、社会においても議論されていくことが必要であると考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

独居認知症高齢者が今後さらに増加することは明らかであり、独居認知症高齢者に対する在宅生活継続の適切な支援は、今後の介護政策、ケア提供における最重要課題の一つである。本研究の学術的意義は、これまで開発されてこなかった独居認知症高齢者の在宅生活継続を阻害するリスク尺度の開発と検証を通して、今後の独居認知症高齢者に関する在宅生活継続支援の研究において有用な変数を示したことである。また、在宅生活継続を阻害するリスク回避に向けて医療・ケア関係者が本尺度の視点を持ち、実践的に使用できるという実用性を兼ね備えている点が本研究成果の社会的意義である。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to 1) clarify the risks which create limitations for people with dementia facing life alone at home and 2) develop a risk scale to understand the nature of obstacles facing people with dementia who live alone and examine its reliability and validity. Through the literature review, the interview, and the questionnaire survey, their risks are correlated with their symptoms, living environment, relationships with others like family and neighbors to assess how they and these affect their independent life at home. On the other hand, it is important that we must not consider people with dementia who have their risks can't keep living alone. It is necessary that care professionals coordinate to discuss people with dementia and their surroundings like family and neighbors and figure out the best way for them live in their home and community.

研究分野：社会福祉学

キーワード：認知症 独居 在宅生活継続 リスク

1. 研究開始当初の背景

2015年の独居高齢者が高齢者人口に占める割合は34.4%であり、認知症高齢者数は2015年には517万人と推計され、今後も増加することが見込まれている（内閣府2017）。これらの数値からも今後、独居認知症高齢者が増加することは明らかである。独居認知症高齢者に対する在宅生活継続の適切な支援は、今後の介護政策、ケア提供における最重要課題の一つである。

独居認知症高齢者に関する本格的な研究は1990年代から始まり（U.S. Congress 1990）、アメリカを中心に研究領域の幅が広がりつつある。一方、日本では2002年以降から研究報告があるが（松下2012）、家族介護が前提とされていた等から事例研究が中心である。具体的に、独居認知症高齢者を対象とした先行研究では、服薬、食生活管理、小火、詐欺被害、夜間せん妄といったリスクを抱えていることが指摘されている（Tierney et.al. 2007; Tuokko et al. 1999; 吉田ら2005）。一方で、80%以上の独居認知症高齢者は他者への被害、損害、または自傷、自損といった事件や事故を起こすことなく暮らしており（Tierney et.al. 2001）、認知症という病を持ちながら、安全な独居生活を継続出来る可能性は大きいと考えられる。しかし、在宅生活継続可能な範囲、阻害するリスクは明確に示されていない。また、先にも述べたが、日本では事例研究が中心であり、在宅生活継続に向けた研究蓄積は十分とはいえない。

本研究の代表者らは、大都市圏の独居要介護高齢者の施設等の移行の要因について、本人、家族、サービス（環境）の側面から明らかにし、認知症自立度が低い場合には在宅生活継続が困難であることを示した（中島ら2016）。さらに、介護支援専門員による独居要介護高齢者に対する在宅生活継続支援の課題を明らかにし、特に、低所得者層の独居認知症高齢者への在宅生活継続支援が非常に大きな課題であることを示した（中島ら2015）。これらを踏まえて、独居認知症高齢者の在宅生活継続を阻害するリスクに焦点をあてた研究が必要である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、独居認知症高齢者の在宅生活継続を支援していくために、在宅生活継続を阻害する要因の明確化、「独居認知症高齢者在宅継続リスク尺度」の開発および信頼性と妥当性の検証を行うことである。エビデンスに基づいた研究成果を示し、実際の支援現場へと還元する。

3. 研究の方法

1) 文献レビュー（2018年度）

先行研究で明らかとなっている在宅生活継続を阻害する要因の確認および整理のため、文献レビューを行った。具体的な方法としては、データベース医中誌WebおよびCiNii Articlesより検索した。検索用語は<“認知症”and“高齢者”>と<“独居”or“一人暮らし”>をかけ合わせ、医中誌では絞り込み条件として<“原著論文”と“会議録除く”>と“診断に関する文献除く”>とした。当初2000年4月～2018年9月末までの文献を対象と分析したが、投稿論文の査読者のコメントを踏まえて、改めて2020年2月に再検索し、2000年4月～2020年12月末までに国内で報告された文献を対象とした。

2) インタビュー調査（2018年度）

独居認知症高齢者の在宅生活継続を阻害する生活上の課題を把握するために、独居認知症高齢者に対するケアマネジメントを調査時点もしくは1年以内に経験している居宅の介護支援専門員9名を対象にインタビュー調査を行った。調査時期は2019年2月～3月であり、11事例の逐語録を作成し、質的データ分析法を用いて行った。本調査は、日本福祉大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会の承認（18-42）を得て実施した。

3) 質問紙調査

予備調査（2019年度）

文献調査および介護支援専門員に対するインタビュー調査結果を踏まえて、独居認知症高齢者の在宅生活継続を阻害するリスクに基づいたリスク尺度を構成する項目を含む調査票を作成した。リスク尺度項目はADL・IADL低下によって生じるリスク項目、認知機能低下に伴うリスク項目、行動症状によって生じるリスク項目、ソーシャルサポート（近隣、家族など）の不足によって生じるリスク項目、生活環境の制約によって生じるリスク項目を中心に、29項目で構成した。オンライン調査会社が持つパネルネットワークの中から、介護支援専門員の資格を保有し、現在の勤務先業種が医療・福祉関係であるモニタリング対象者400人を対象に、オンライン上で調査を実施した。分析では、在宅生活継続を阻害する状況を構成する因子を確認するため、探索的因子分析を行った。さらに抽出された因子の構成概念妥当性を検討するため、構造方程式モデリングを用いた検証的因子分析を行った。

本調査（2020年度）

予備調査データの分析により抽出された17項目を含む調査票を用いて、質問紙調査を行った。本調査では西日本の政令指定都市（大阪市を除く）を対象に、1799の居宅介護支援事業所へ郵送質問紙調査を実施した。1799事業所内の独居認知症高齢者のケアマネジメントの経験がある介護支援専門員1名を対象とした。

予備調査、本調査とも日本福祉大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会の承認(19-25)を得て実施した。

4. 研究成果

1) 先行研究レビューに基づく成果

検索の結果、医中誌 Web で 305 件、CiNii Articles で 169 件が選出された。研究目的にそって 58 件の文献を収集した。そのうち、研究論文 10 件、特集であるが具体的事例に基づいた在宅生活継続を阻害する状況の記述があると判断した 2 件の合計 12 件を本研究の対象とした。

これらの要因を分類したところ、「火の不始末や迷子になる等の「生命の安全確保の危険」、さらなる身体介護を要する等の「日常生活に影響する疾患や身体機能の低下」、衛生管理や服薬管理等の「セルフマネジメント能力の低下」、利用料支払をめぐるトラブルやサービス拒否等の「サービスの利用困難」、子ども・友人・近隣からの金銭搾取や訪問販売等による消費者被害等の「経済的被害」、近隣住民に対する夜間の訪問やトラブル等の「近隣住民との関係性の悪化」の 6 点に集約できた。

2) インタビュー調査に基づく成果

介護支援専門員 9 人へのインタビューによって得られたデータについて、各自の逐語録を作成したあと、11 事例について意味内容ごとに「(定性的)コード」を割り出し、「(定性的)コード」から「(概念的)カテゴリ」を生成した。

調査対象者は、女性 4 人、男性 5 人で、介護支援専門員として経験年数は、10~19 年であった。独居認知症高齢者の 11 事例の概要は、年齢は 70 歳代から 90 歳代、要介護度は要介護 1 が 5 名、要介護 2 が 3 名、要介護 3 が 2 名、要介護 4 が 1 名であった。婚姻歴としては、生涯独身が 3 名、死別が 5 名、離婚・別居が 3 名であった。

独居認知症高齢者の在宅生活継続を困難とする生活上の課題として、【生命の安全を脅かす危険】【セルフマネジメント能力の低下】【症状による日常生活のほころび】【必要なサービスの直前キャンセルや拒否】【十分に頼れない家族との関係】【脆弱な近隣・友人との関係】が抽出された。独居認知症高齢者の在宅生活継続を困難とする生活上の課題として、認知機能の低下に関連する内容が多くみられた。それとともに、家族や近隣といった本人を取り囲む環境が本人の在宅生活の継続の困難さに影響を与えている状況も明らかとなった。また、研究で抽出した内容の 1 つが起こると在宅生活の継続が難しくなる訳ではないが、これらがいくつか組み合わせることで継続の難しさが増していくと考えられた。

3) 尺度開発に向けた質問紙調査に基づく成果

予備調査では、回答は 400 人から得られ、統計解析には在宅継続が困難となった独居認知症高齢者を支援した経験がある 345 人(回答者の 86.3%)の資料を用いた。分析対象事例の概要としては、男性は 39.1%、中断した時の要介護度は要介護度 3 が 38.0%と最も多く、次いで、要介護 2 が 27.2%と多かった。中断した時の年代は 80 代が 69.0%と最も多かった。在宅生活の中断後の生活の場所としては、介護施設が 86.4%と多く、次いで病院が 8.4%であった。

29 項目を用いて探索的因子分析(推定法:WLSMV)を行い、スクリープロット、因子の累積寄与率や解釈可能性も考慮した結果、5 因子構造と判明した。Promax 回転後の因子パターン行列を確認し、因子負荷量が 0.550 未満の項目を削除し、均等な項目の配置と因子の意味をより反映する項目の選択を目的に、各因子を構成する項目選定を行った。17 項目が選定され、「中核症状などによるセルフマネジメント能力の低下」「外出時の認識の低下」「本人の独居生活の不安と意欲の低下」「バリアのある生活環境」「脆弱なインフォーマルケア」の 5 因子が抽出された。モデルのデータに対する適合度は、CFI=0.964、RMSEA=0.067 であった。統計学的許容水準を満たしており、構成概念妥当性が支持された。本調査についてはさらなるデータ分析を行い、独居認知症高齢者在宅継続リスク尺度の信頼性と妥当性の検証と進めていく。

4) 全体を通して

これら一連の研究を通して、独居認知症高齢者の在宅生活継続を阻害する要因に関する評価の視点として、本人の症状や生活環境、住民や家族との関係性などの内容があることが明らかになった。共通して要因としてあがった日常生活を担保するための「セルフマネジメント能力の低下」について把握することは、独居認知症高齢者の在宅生活の継続を捉える際には重要であるといえる。本調査で明らかになった項目を支援者が適切に把握することで、在宅生活継続を支えていく一助になると考えられた。

一方、単にこれらの要因が存在することで在宅生活の継続が危ぶまれるということがないように、それぞれの要因に本人と周囲の関係者がどのように向き合い、どこまでを互いに許容しあうことができるかという対話が、個人間でも地域間でも社会においても議論されていくことが必要である。このことは、認知症になっても不安が少ない、今まで通りに暮らすことができる地域社会の構築に寄与しようとする。今後は本調査結果を手掛かりに在宅生活の継続を支えていくための方法の検討や支援の方針が在宅生活の継続に影響しているかに着目した研究も必要である。

<引用文献>

- 松下由美子 (2012) 「一人暮らし認知症高齢者に関する文献レビュー」 『日本在宅ケア学会誌』 15(2): 25-34
- 内閣府 (2017) 平成 29 年版高齢社会白書.
- 中島民恵子, 沢村香苗, 山岡淳 (2016) 「単身要介護高齢者に対するケアマネジャーによる在宅継続支援の実態と課題」 『社会保障研究』 1(1): 183-191.
- 中島民恵子, 中西三春, 沢村香苗, 渡邊大輔. 「大都市圏の高齢単身世帯における要介護高齢者の施設等移行に関する要因」 『厚生指標』 37(3): 306-315. 2015
- Tierney MC1, Snow WG, Charles J, et al. (2007) Neuropsychological predictors of self-neglect in cognitively impaired older people who live alone. *Am J Geriatr Psychiatry*;15(2):140-8.
- Tierney M, Charles J, Jaglal S, et al. (2001) Identification of those at greatest risk of harm among cognitively impaired people who live alone. *Aging, Neuropsychology, and Cognition*, 8(3):182-191.
- Tuokko H, MacCourt P, Heath Y. (1999) Home alone with dementia. *Aging & Mental Health*, 3(1):21-27.
- U.S Congress, Office of Technology Assessment (1990) *Confused minds, burdened families: Finding help for people with Alzheimer's disease and other dementias*. U.S. Government Printing Office, Washington DC.
- 吉田ひとみ, 田中千文, 森田恭代, ほか (2005) 「独居の痴呆性老人が自宅で暮らしていくために痴呆疾患デイケアに求められていること」 『日本精神科看護学会誌』 48(1):348-349

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 中島民恵子
2. 発表標題 独居認知症高齢者の在宅生活継続のリスク尺度開発に向けた文献レビュー
3. 学会等名 認知症ケア学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中島民恵子, 大林由美子
2. 発表標題 独居認知症高齢者の在宅生活継続のリスクに関する研究 介護支援専門員へのインタビュー調査を通して
3. 学会等名 認知症ケア学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中島民恵子, 杉山京
2. 発表標題 独居認知症高齢者の在宅生活継続における評価構造に関する検討 介護支援専門員からみた在宅生活継続を阻害する要因
3. 学会等名 認知症ケア学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	大林 由美子 (Ohbayashi Yumiko)	日本福祉大学・福祉経営学部・非常勤講師	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	杉山 京 (Sugiyama Kei)	日本福祉大学・福祉経営学部・助教	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関